コロナ禍に見る潜在的なロングトレイルハイカーの顕在化について — 信越トレイルを事例として —

The emergence of potential long trail hikers during the COVID-19 pandemic – A case of the Shinetsu Trail

大西 宏志 Atsushi ONISHI

NPO 法人信越トレイルクラブ／一般社団法人信州いいやま観光局 なべくら高原・森の家

1. コロナ禍における信越トレイルの状況

長野と新潟の県境の里山に整備され、自然の保全と利用の両立を目指し、2008年9月に運用開始された、ロングトレイル「信越トレイル」は、2004年2月に設立されたNPO 法人信越トレイルクラブによって維持管理、運営が行われている。

信越トレイルは全線にわたり、ボランティアによる手作業で整備が継続されている。ボランティアの方々は、周辺地域や関東方面から手弁当で手伝いに来てくださる方々ばかりで、年間延べ500名にも達する。

現在、斑尾山から天水山の全長80kmの区間が運用されており、年間30,000人前後のハイカーが来訪する、日本でも有数のロングトレイルだ。苗場山まで延伸する計画が進んでおり、2020年9月下旬には運用が開始され、全長110kmのトレイルとして新たなスタートを切る予定であった（図-1）。

しかしながら、2020年2月頃より新型コロナウイルスが全国的に感染拡大し、4月上旬には緊急事態宣言が7都府県に初めて発令された。新年度を迎え、いよいよ本格的に延伸区間の最終整備が始まろうとしていた矢先、我々の計画は変更を余儀なくされ、延伸区間運用開始の1年延期、ボランティアを募った全てのトレイル整備、イベント、ガイド派遣の中止を4月に判断した。

図-1 信越トレイル概念図

2. ガイドライン作成とトレッキング自粛解除

豪雪地帯にある信越トレイルは、雪が融けて完全に全線を歩くことができるようになるのは、6月中下旬。しかしながら、毎年ゴールデンウィーク前からはトレッキングに関する問合せが数多く寄せられる。そのため、先ず我々が行ったのは、ホームページでの情報発信である。4月下旬、山岳関係4団体が登山自粛に関する声明を発表し、信州の山小屋の多くは営業を休止した。また、都道府県をまたぐ移動の制限が各自治体から呼びかけられ、信越トレイルクラブでも利用者に向けてトレッキングの自粛を要請。5月6日には、2020年度の全ての活動計画の延期または中止、苗場山延伸計画の延期を発表した。また、6月には、トレッキング自粛要請の解除に向けて、「感染防止対策とガイド派遣ガイドライン」を策定し、旅行会社や関係各所へ通知。7月1日にはトレッキング自粛要請を解除し、ホームページにおいて「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたお願い」を掲出して、利用者への啓発活動を実施し、7月中旬からはガイド派遣を再開した。

（1）旅行会社ツアーの増加

旅行会社による信越トレイルトレッキングツアーは9月頃から大きく回復傾向を見せ、10月の紅葉シーズンには、過去にないほどのガイド派遣要請が相次いだ。とりわけ、長野県内や隣県は感染者数が少ないことから、これらの県からの旅行会社による日帰りツアーが多く、信越トレイル全線を6日間かけて踏破するツアー企画が催行された。また、新たな動きとしては、これまで海外でのトレッキングツアーを主に事業を行っていた旅行会社が、海外への渡航禁止により、国内の山へ目を向けるようになり、新たに信越トレイルツアーを企画する傾向が複数件見られた。信越トレイル登録ガイドのガイドレシオは、通常であれば10名のところ、感染拡大防止措置として、8名に制限して派遣を行ったことから、いずれのツアーにおいても、少人数での催行となった。

(2) 個人ハイカーの増加

コロナ禍において、今シーズンの利用者は少なくなるだろうと見込んでいたが、結果的に、例年に無いほどの個人ハイカーが増加したことは注目すべき傾向である。

やはり9月頃から一般利用者からの問い合わせや公式マップの注文が数多く入るようになり、指定テントサイトの利用予約が相次ぐようになった。とりわけ、個人で信越トレイル全線を歩くハイカーが多く（スルーハイカーと呼ぶ）、地元住民からも大きなザックを持ったハイカーを目にする機会が非常に多くなったという声が聞かれた。シーズンが終了し、指定テントサイトの利用人数を集計すると、これまでで最も利用が多いシーズンとなった（図-2）。

図-2 信越トレイル指定テントサイト利用人数推移

(i) 人気の山岳エリアではない里山への回避

長野県は国内でも有数の山岳観光地であり、北アルプスをはじめ、多くの登山者を惹き付ける憧れの山々が多数あり、夏山ともなれば、山小屋もテント場も大勢の登山客で賑わう。しかしながら、多くの山小屋は営業休止または利用制限、完全予約制としたことから、利用環境が不便になってしまったこと、また不特定多数が来訪するであろうことから感染を懸念し、利用を避ける傾向があったことが考えられる。一方、これまで集中することの少なかった地域の里山に多くの利用者が訪れた。信越トレイルについても、それと同様の傾向が見られたと言える。

(ii) 海外渡航禁止による潜在的な利用者の顕在化

ゴールデンウィークやお盆休みなど、大型連休において、これまでは長期休暇を活用して海外へ渡航し、トレッキングや登山を楽しんでいた旅行者が、渡航禁止措置に伴い、国内で違う行き先を検討した結果、信越トレイルを選択した可能性が考えられる。

信越トレイルは運用開始から10年以上が経過し、登山関係のメディア等で記事として取り扱われる回数も多く、登山やトレッキングの愛好家からは良く知られるようになった。しかしながら、信越トレイルを全線踏破するには、一般的に4泊5日または5泊6日程度かかることから、実際

にはそれだけの休暇を取ることが難しいのが現実である。気にはなっており、いつかは挑戦してみたいと思っているが、まだ行きたい数々の山や海外トレッキングがあるため、これまではそちらを優先していた潜在的な利用者が多数いるものと思われる。そのような利用者が、コロナ禍において、長期休暇をどのように有効に、かつ安全に楽しむことができるかを考えた時、頭の片隅にあった目的地としての「信越トレイル」が顕在化し、具体的な行動に移ったということが推察される（写真-1）。

写真-1 苗場山頂の高層湿原を歩くハイカー

3. コロナ禍におけるアウトドアの現状と今後

新型コロナウイルスが感染拡大し始めた、第1波の感染拡大初期においては、その実態がまだ掴めなかったことや、緊急事態宣言が発令されたことにより、多くの国民が外出や長い距離の移動を避けざるを得なかった。しかしながら、緊急事態宣言が解除され、感染防止対策が各地で行われるようになり、旅行促進キャンペーン「GoTo トラベル」が始まると、人の移動が顕著に現れるようになってきた。その中でも、とりわけ密が避けられる自然環境は、三密が避けられ、不特定多数の方々の接触機会が少ないことから、都心部や施設内よりも比較的感染リスクが低く、家族連れを中心に全国各地のキャンプ場がこれまでにない賑わいを見せている。

信越トレイルにおいても、早くから情報を発信し、感染リスクをできるだけ軽減するためのガイドラインを策定したこと。山小屋ではなく、テントサイトを利用して、比較的安全な環境の中、個人で楽しめること。自己の冒険心や挑戦意欲を高められる環境にあることなどの理由から、利用者が増加したものと考えられる。

この傾向は新型コロナウイルスが終息するまで続くものと考えられ、新たな需要を喚起する上で、アウトドア事業者にとっては、チャンスなのかも知れない。その一方で、都市部から多くの来訪者があることは地方にとってリスクと捉えられる面もあり、しっかりと感染拡大防止対策と、意識を持って来訪して欲しいと願うばかりである。